

工業出荷額6兆円に、実質では低い伸び……

1. あらまし

(1) 製造品出荷額等6兆3503億円19.1%増

昭和55年の本県工業(製造業)の状況は、事業所数12,845所、従業者数272,288人、製造品出荷額等6兆3503億円で出荷額等は初めて6兆円を越えた。

前年に比べ事業所数は206所1.6%増加し、従業者数は7,481人、2.8%増加した。

製造品出荷額等は対前年比1兆166億円19.1%増加し、54年の増加率15.9%を3.2ポイント上回る2年連続2ケタ上昇を示した。

(2) 実質出荷額では4.8%増

しかし、これを卸売物価指数で算出した実質出荷額でみ

工業統計結果の主要項目

区 分	55 年	54 年	増加数	増加率
事業所数(所)	12,845	12,639	206	1.6%
従業者数(人)	272,288	264,807	2,481	2.8
製造品出荷額等(億円)	63,503	53,337	10,166	19.1
実質出荷額(億円)	50,691	48,365	2,326	4.8
付加価値額(億円)	19,036	18,374	662	3.6
設備投資額(億円) (30人以上事業所)	2,611	1,711	900	52.6

ると前年比4.8%の増加にとどまり、前年の8.8%増に比べ4.0ポイント下回っている。これは第2次石油ショック後の石油価格の上昇に伴う製品価格の高騰が影響していると思われる。とりわけ石油・石炭は前年比46.0%の増加であったが、実質出荷額では逆に同11.3%の減少となり石油価格上昇の激しかったことを示している。

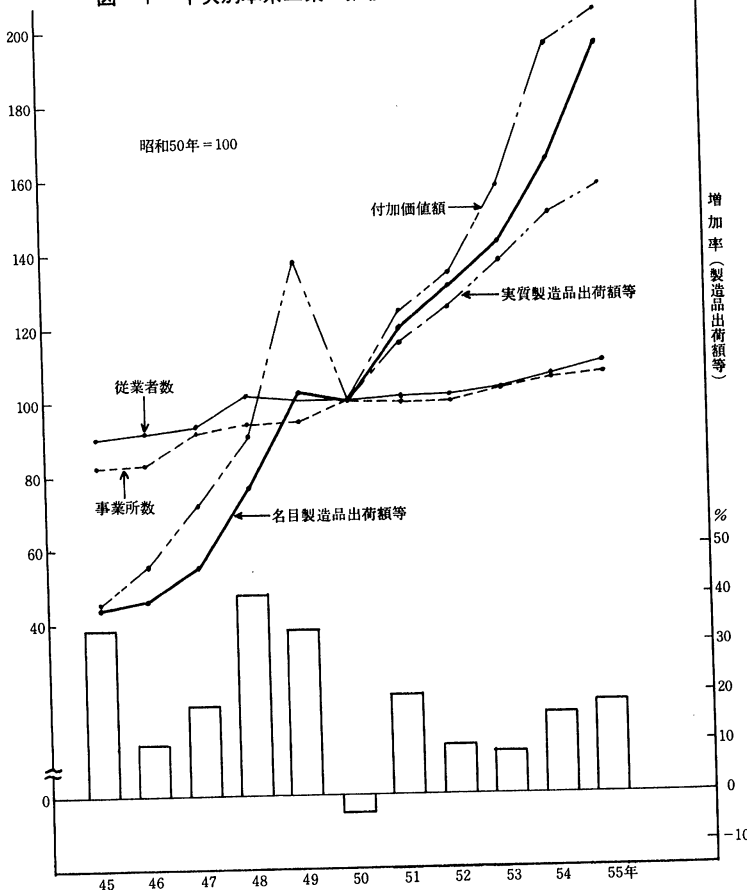
(3) 付加価値額の伸び低い

付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)は1兆9036億円で前年比3.6%の増加にとどまった。51年以降国を上回る高い増加率で推移してきたが、55年は石油価格の上昇を起因とした原材料使用額(前年比29.5%増)、燃料使用額(同87.2%増)、電力使用額(同63.5%増)が急増(いずれも30人以上事業所の前年比)したため出荷額の増大をみたものの、付加価値額の増加に結びつかなかったといえる。55年の付加価値率は29.7%で前年より4.8ポイント減少し、本県工業も国内経済の影響を受け厳しい実態をうかがわせているといえる。

(4) 過去10年で4.7倍

なお、昭和45年以降の過去10年間に於ける製造品出荷額等は1兆3648億円から6兆3503億円と4.7倍となり、この間の年平均増加率は17.2%である。

図一 年次別本県工業の推移



昭和55年工業統計調査結果速報

2. 産業別構成

(1) 事業所数

事業所数は12,845事業所で、増加率は前年に比較し0.7ポイント上昇した。

産業別にみると化学の14.6%(14事業所)、精機の7.6%(20事業所)、電気6.6%(67事業所)、機械4.3%(38事業所)の順に伸び率が大きく、外10業種は3.9%~0.3%と伸び率が低い。2年連続して減少したのは繊維、木材の2産業がある。全体的に横ばいである。

構成比をみると水産加工を中心とする食料品、みかげ石加工を含む窯業・土石などの地場産業がそれぞれ14.5%、11.7%と1・2位を占め、3位は金属の10.5%で前年とほぼ順位は同じである。

部門別にみると重化学工業で3.5%(158事業所)、軽工業で0.6%(48事業所)増加しており、軽工業の54年では対前年比0.5%減少したのに対し、55年は伸びの現象を示している。

(2) 従業者数

従業者数は272,288人で増加率は前年に比較し1.1ポイント上昇したが、産業別にみると従業者数が増加した産業と

減少した産業とが相半している。ゴムの15.6%(361人)、輸送機15.3%(2,314人)、精機(武器を含む)13.4%(1,040人)が増加した主なものである。ゴムは事業所数では1事業所減となっているが、200人以上規模の事業所が製品転換によって化学よりゴムに格付けされたため、従業者数が大幅に増加した。輸送機は2年連続増加している。減少率の大きい産業は印刷、繊維等があげられる。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は6兆3503億円で対前年比19.1%(1兆166億円)増加となったが、これは石油等原材料費の値上りによる製品単価の上昇による影響が大きく、日銀の卸売物価指数により換算した実質額では4.8%(2326億円)の増加に止まっている。

部門別にみると重化学工業が4兆5982億円で72.4%を占め、軽工業は1兆7518億円で27.6%となり、前年より重化学工業は1.4ポイント増加した。

産業別にみると電気が8618億円で最も多く全体の13.6%を占め、次いで鉄鋼7567億円(11.9%)、機械7315億円(11.5%)、食料6652億円(10.5%)、化学5704億円(9.0%)の順となっており、この5産業で全体の56.5%を占めている。

対前年増加率では全産業が増加しているが、なかでも石

表一 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等付加価値額

年次	事業所数	対前年比		従業者数 (人)	対前年比		製造品 出荷額等 (億円)			付加価値額 (29人以下は 粗付加価値額) (億円)		
		%	指数 50年 =100		%	指数 50年 =100	%	指数 50年 =100	%	指数 50年 =100		
昭和45年	9,804	105.3	80.6	230,602	109.7	91.0	13,648	133.4	42.2	4,163	120.5	44.5
46	9,818	100.1	80.7	231,869	100.5	91.5	15,107	110.7	46.7	5,320	127.8	56.8
47	11,016	112.2	90.5	245,732	106.0	97.0	17,846	118.1	55.2	6,766	127.2	72.2
48	11,270	102.3	92.6	256,228	104.3	101.2	25,179	141.1	77.9	8,578	126.8	91.6
49	11,257	99.9	92.5	252,333	98.5	99.6	33,532	133.2	103.7	12,871	150.0	137.4
50	12,172	108.1	100.0	253,297	100.4	100.0	32,340	96.4	100.0	9,365	72.8	100.0
51	12,108	99.5	99.5	256,410	101.2	101.2	38,774	119.9	119.9	11,453	122.3	122.3
52	12,132	100.2	99.7	255,997	99.8	101.1	42,378	109.3	131.0	12,583	109.9	134.4
53	12,524	103.2	102.9	260,321	101.7	102.8	46,001	108.5	142.2	14,762	117.3	157.6
54	12,639	100.9	103.8	264,807	101.7	104.5	53,337	115.9	164.9	18,374	124.5	196.2
55	12,845	101.6	105.5	272,288	102.8	107.5	63,503	119.1	196.4	19,036	103.6	203.3

■ 調査から

油・石炭46.0%(1677億円), 輸送機30.1%(690億円), 化学29.6%(1304億円)等が目立つ。

なお, 実質出荷額でも伸び率の高い産業は輸送機27.0%, 電気19.2%等であり, 実質で減少率の大きい産業は石油・石炭, 紙製品, 非鉄等がみられた。

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は, 1兆9577億円で対前年比1.0%(189億円)増加したが, 製造品出荷額等の19.1%の伸びに比べ低調であった。

産業別にみると精機(武器を含む)の23.4%, 電気22.7%等の増加が目立つ反面, 重化学工業全体では1.1%減少している。これは石油・石炭(44.1%減)の減によるものである。軽工業では食料17.5%, ゴム16.3%等の外3産業が増加し, 6産業はわずかながら減少している。

なお, 付加価値額(従業者30人以上の事業所)は1兆6074億円で対前年比2.4%(372億円)増加となった。前年(25.8%増)より大きく低下した。部門別では重化学工業が1.3%の増加, 軽工業が5.7%の増加となっている。

表一 2 産業別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額(全数)

産業中分類	事業所数				従業者数(人)			
	54年	55年	対前年比%	構成比%	54年	55年	対前年比%	構成比%
計	12,639	12,845	101.6	100.0	264,807	272,288	102.8	100.0
18 食料	1,854	1,860	100.3	14.5	27,888	29,058	104.2	10.7
19 繊維	649	629	96.9	4.9	5,024	4,809	95.7	1.8
20 衣服	985	988	100.3	7.7	14,290	14,174	99.2	5.2
21 木材	771	763	99.0	5.9	6,769	6,646	98.2	2.4
22 家具	521	529	101.5	4.1	3,728	3,645	97.8	1.3
23 紙製品	205	207	101.0	1.6	5,526	5,636	102.0	2.1
24 印刷	389	391	100.5	3.0	4,138	3,928	94.9	1.4
25 化学	96	110	114.6	0.9	7,260	7,887	108.6	2.9
26 石油・石炭	29	29	100.0	0.2	1,548	1,517	98.0	0.6
27 ゴム	102	101	99.0	0.8	2,317	2,678	115.6	1.0
28 なめしかわ	149	154	103.4	1.2	2,172	2,115	97.4	0.8
29 窯業・土石	1,458	1,506	103.3	11.7	18,526	18,643	100.6	6.8
30 鉄鋼	148	152	102.7	1.2	12,931	13,812	106.8	5.1
31 非鉄	112	111	99.1	0.9	8,987	8,967	99.8	3.3
32 金属	1,355	1,348	99.5	10.5	18,698	18,028	96.4	6.6
33 機械	888	926	104.3	7.2	33,486	33,924	101.3	12.5
34 電機	1,015	1,082	106.6	8.4	49,975	52,695	105.4	19.3
35 輸送機	588	611	103.9	4.8	15,120	17,434	115.3	6.4
36 精機	264	284	107.6	2.2	x	x	x	x
37 武器	1	1	100.0	0.0	x	x	x	x
38 その他	1,060	1,063	100.3	8.3	18,672	17,900	95.9	6.6
秘 匿 欄	—	—	—	—	7,752	8,792	113.4	3.2
重化学工業	4,496	4,654	103.5	36.2	155,757	163,056	104.7	59.9
軽工業	8,143	8,191	100.6	63.8	109,050	109,232	100.2	40.1

〔注〕○印は重化学工業

産業別にみると減少した産業は10産業あり、特に前年高い伸び率だった石油・石炭(前年56.3%増)、非鉄(同76.1%増)、鉄鋼(同60.1%増)がそれぞれ本年は△43.8%、△9.3%、△7.8%と大幅に減少した。増加した産業は精機(武器を含む)26.3%(前年5.6%増)、食料18.9%(同5.8%)、電機18.7%(同8.3%)の順となっている。

(5) 在庫額(従業者30人以上の事業所)

年末現在の在庫総額は9495億円で年初在庫総額7702億円に比べ23.3%(1793億円)の増加となった。その内訳をみ

てみると製造品2228億円(対年初比27.7%増)、半製品及び仕掛品4203億円(同24.8%増)、原材料及び燃料3064億円(同18.3%増)である。

部門別にみると重化学工業が年初在庫に比べ1609億円(24.4%)、軽工業184億円(16.6%)とそれぞれ増加している。

産業別にみると減少したのは繊維の10億円(同13.2%減)のみであり、印刷(同54.8%)、石油・石炭(同51.4%)、ゴム(同46.3%)、機械(同31.2%)の順ですべての産業で増加している。

左ページから表—2 続き

産業中分類	製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
	54年	55年	対前年比 %	構成比 %	54年	55年	対前年比 %	構成比 %
計	533,374,357	635,030,153	119.1	100.0	193,881,494	195,771,927	101.0	100.0
18 食料	56,860,095	66,524,153	117.0	10.5	15,979,258	18,779,308	117.5	9.6
19 繊維	3,732,915	3,836,833	102.8	0.6	1,320,464	1,289,854	97.7	0.7
20 衣服	4,823,586	5,165,457	107.1	0.8	2,939,781	3,068,421	104.4	1.6
21 木材	8,032,179	8,451,000	105.2	1.3	2,678,786	2,488,135	92.9	1.3
22 家具	3,954,452	4,056,523	102.6	0.6	1,510,889	1,393,405	92.2	0.7
23 紙製品	13,579,055	17,954,739	132.2	2.8	4,175,788	4,557,503	109.1	2.3
24 印刷	2,348,822	2,563,836	109.2	0.4	1,470,887	1,450,413	98.6	0.7
25 化学	44,003,288	57,038,414	129.6	9.0	16,095,597	17,502,130	108.7	8.9
26 石油・石炭	36,454,442	53,221,098	146.0	8.4	7,545,995	4,217,274	55.9	2.2
27 ゴム	3,329,909	4,179,148	125.5	0.7	1,574,157	1,830,975	116.3	0.9
28 なめしかわ	1,801,900	1,851,974	102.8	0.3	738,596	703,865	95.3	0.4
29 窯業・土石	24,182,182	26,449,224	109.4	4.2	11,646,584	12,274,783	105.4	6.3
30 鉄鋼	66,126,323	75,665,479	114.4	11.9	28,121,178	25,660,655	91.3	13.1
31 非鉄	40,417,722	52,001,867	128.7	8.2	14,344,778	12,587,518	87.8	6.4
32 金属	22,607,087	25,113,342	111.1	3.9	8,227,786	8,422,724	102.4	4.3
33 機械	69,124,083	73,148,821	105.8	11.5	24,079,925	21,351,465	88.7	10.9
34 電機	70,307,525	86,175,667	122.6	13.6	28,320,370	34,746,815	122.7	17.7
35 輸送機	22,940,547	29,841,202	130.1	4.7	7,857,029	8,113,416	103.3	4.1
36 精機	x	x	x	x	x	x	x	x
37 武器	x	x	x	x	x	x	x	x
38 その他	32,273,770	34,144,351	105.8	5.4	12,614,031	12,076,721	95.7	6.2
39 秘匿欄	6,474,475	7,647,025	118.1	1.2	2,639,615	3,256,547	123.4	1.7
重化学工業	378,455,492	459,852,915	121.5	72.4	137,232,273	135,858,544	98.9	69.4
軽工業	154,918,865	175,177,238	113.1	27.6	56,649,221	59,913,383	105.8	30.6

〔注〕○印は重化学工業

■ 調査から

年末在庫額の構成比をみると、在庫額の多いものは機械が2260億円(23.8%)、鉄鋼1369億円(14.4%)、石油・石炭1216億円(12.8%)、電気1153億円(12.1%)等重化学工業が全体の86.4%を占めている。

(6) 設備投資額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資額(設備投資額)は2611億円で、対前年比52.6%(900億円)増加となった。

産業別にみると化学の245億円(対前年比259.1%)、石油・石炭の44億円(同256.0%)の増加が目立つ。ゴムの19億円(同633.5%)は事業所の製品転換によるものである。

構成比でみてみると、前年3位(構成比13.3%)だった食料が本年は506億円(19.4%)6.1ポイント増と最も多く、次いで化学364億円(13.9%)7.0ポイント増、鉄鋼328億円(12.6%)3.9ポイント減、機械302億円(11.6%)3.1ポイント減、窯業・土石229億円(8.8%)1.7ポイント増となった。

対前年構成比をみると、3年連続して上昇したのは食料(9.2%, 13.3%, 19.4%)、窯業・土石(6.3%, 7.1%, 8.8%)、逆に鉄鋼(17.0%, 16.5%, 12.6%)、電気(10.6%,

10.5%, 8.6%)、家具(0.9%, 0.5%, 0.3%)は3年連続して低下した。

部門別にみると重化学工業は1615億円で61.9%、軽工業は996億円で3年連続上昇した。

3. 規模別構成

(1) 事業所数

従業者規模別にみると300人以上の大規模事業所は88事業所(構成比0.7%)で前年に比べ3事業所増加している。30~299人の中規模事業所は1,347事業所(同10.5%)で9事業所増加、29人以下の小規模事業所は11,410事業所(同88.8%)で194事業所増加した。大規模事業所が前年(4事業所)に引つづき増加した。

(2) 従業者数

従業者規模別にみると300人以上の大規模事業所は83,914人(構成比30.8%)で、前年に比べ3,025人(3.7%)増加している。30~299人の中規模事業所は104,435人(同38.4%)で1,354人(1.3%)増、29人以下の小規模事業所は83,939人

表-3 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額

従業者規模	事業所数				従業者数(人)			
	54年	55年	対前年比%	構成比%	54年	55年	対前年比%	構成比%
合計	12,639	12,845	101.6	100.0	264,807	272,288	102.8	100.0
29人未満	11,216	11,410	101.8	88.8	80,837	83,939	103.8	30.8
3人以下	4,222	4,232	100.2	32.9	8,845	8,889	100.5	3.3
4~9人	4,379	4,471	102.1	34.8	26,714	27,469	102.8	10.1
10~19人	1,754	1,753	99.9	13.7	24,482	24,372	99.6	8.9
20~29人	861	954	110.8	7.4	20,796	23,209	111.6	8.5
30~299人	1,338	1,347	100.7	10.5	103,081	104,435	101.3	38.4
30~49人	551	546	99.1	4.3	21,177	21,213	100.2	7.8
50~99人	480	492	102.5	3.8	32,829	33,889	103.2	12.4
100~199人	240	245	102.1	1.9	32,728	33,934	103.7	12.5
200~299人	67	64	95.5	0.5	16,347	15,399	94.2	5.7
300人以上	85	88	103.5	0.7	80,889	83,914	103.7	30.8
300~499人	38	42	110.5	0.3	14,321	15,869	110.8	5.8
500~999人	27	25	92.6	0.2	17,238	16,511	95.8	6.1
1,000人以上	20	21	105.0	0.2	49,330	51,534	104.5	18.9

(同30.8%)で3,102人(3.8%)増加した。

従業者数の構成比はほぼ前年と同じである。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等の300人以上の大規模事業所は3兆5850億円と初めて3兆円の大台にのせた。これは対前年比22.9%(6678億円)の増、7.2ポイント上回った。構成比は56.5%と全体の半数以上を占めている。30~299人の中規模事業所は2兆916億円で32.9%を占めているが、対前年比は2.6ポイント低下した。29人以下の小規模事業所は6736億円で対前年比15.3%(894億円)の増加、前年より0.9ポイント上回った。

(4) 粗付加価値額

従業者規模別にみると、54年是对前年比でいずれの規模も増加しているのに対し、本年は500人以上の大規模事業所で6.6%(564億円)の減少が目立っている。

4. 地域別構成

(1) 事業所数

県内を5地域に分けてみると、県南が2年連続して減少

(3事業所)したほかはいずれの地域でも増加しており、とくに鹿行は前年横ばいであったが、今年は36事業所の増加で5.1%の伸びとなっている。

構成比をみると県西が35.8%を占め、次いで県北平坦部、県南、県北山間部、鹿行の順となっている。

(2) 従業者数

従業者数は5地域とも伸びており、なかでも県北山間部の5.7%が目立つ。これは北茨城市509人(9.7%)、大子町323人(13.4%)が増加に寄与したためである。

構成比をみると、事業所数では2位の県北平坦部が33.9%と最も多い。市町村別にみると日立市15.8%、勝田市8.0%、土浦市、総和町はそれぞれ4.0%の順となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5地域とも伸びており、県全体の増加率19.1%を上回った地域は鹿行28.6%(3834億円)、県北平坦部19.7%(3094億円)、県北山間部19.4%(512億円)である。県南は増加率が前年より6.4ポイント減少した。

構成比をみると、県北平坦部が29.6%、鹿行27.1%とこ

左ページ表-3から続き

従業者規模	製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
	54年	55年	対前年比 %	構成比 %	54年	55年	対前年比 %	構成比 %
合計	533,374,357	635,030,153	119.1	100.0	193,881,494	195,771,927	101.0	100.0
29人未満	58,426,844	67,363,375	115.3	10.6	26,726,286	29,623,998	110.8	15.1
3人以下	2,759,468	2,943,488	106.7	0.5	1,529,469	1,604,333	104.9	0.8
4~9人	14,877,136	16,689,119	112.2	2.6	7,194,487	7,840,798	109.0	4.0
10~19人	20,633,552	22,746,453	110.2	3.6	9,165,907	9,589,532	104.6	4.9
20~29人	20,156,688	24,984,315	124.0	3.9	8,836,423	10,589,335	119.8	5.4
30~299人	183,227,440	209,164,999	114.2	32.9	64,640,590	67,241,851	104.0	34.4
30~49人	27,784,668	31,643,613	113.9	5.0	9,934,682	11,305,689	113.8	5.8
50~99人	54,088,038	60,395,560	111.7	9.5	18,552,881	19,976,276	107.7	10.2
100~199人	65,003,814	80,267,667	123.5	12.7	23,461,635	25,686,364	109.5	13.1
200~299人	36,350,920	36,858,159	101.4	5.8	12,691,392	10,273,522	80.9	5.3
300人以上	291,720,073	358,501,779	122.9	56.5	102,514,618	98,906,078	96.5	50.5
300~499人	45,727,206	66,227,928	144.8	10.4	16,629,227	18,663,184	112.2	9.5
500~999人	83,990,202	105,006,495	125.0	16.5	23,293,197	17,965,620	77.1	9.2
1,000人以上	162,002,665	187,267,356	115.6	29.5	62,592,194	62,277,274	99.5	31.8

